



むらづくりにおける集落内外の連携と住民能力の向上：韓国の過疎集落・天庄里におけるアルプスマウル運営委員会の活動に着目して

金, 斗煥

山崎, 寿一

(Citation)

農村計画学会誌, 32:227-232

(Issue Date)

2013

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003051>



むらづくりにおける集落内外の連携と住民能力の向上

韓国の過疎集落・天庄里におけるアルプスマウル運営委員会の活動に着目して

Improvement of Resident Capacity by Associating People or Groups Inside and Outside Village for Community Development

Focused on Actions of Alps village Steering Committee in Cheonjang-ri Located in Depopulated Rural Area of Korea

金斗煥* 山崎寿一*

Duhan KIM * Juichi YAMAZAKI**

(*神戸大学大学院 工学研究科)

(*Graduate School of Engineering, Kobe University)

I はじめに

1 研究の背景と目的

本研究は韓国「農村マウル総合開発事業」を行った七甲山圏域の内、天庄里集落（＝アルプスマウル）を対象に以下のような研究課題を設定して研究を進めた。

①本研究では、農村マウル総合開発の実施後、むらづくりを継続して行うための推進主体である「アルプスマウル運営委員会（＝運営委員会）」と集落内外の人・団体（＝主体）との協力・支援の実態を把握し、むらづくりの活動を継続して行う時、運営委員会の能力で賄っている部分と、そうではない部分、すなわち、集落内外の主体の力を活用している部分を明らかにする。

②次に、協力・支援をいただきながら、運営委員会が集落内外の主体の力を活用している部分に該当する能力を身に着けることが出来たかどうかを明らかにする。

筆者がこのような研究課題を設定した理由は次の通りである。韓国の農村地域は人口減少と高齢化が進んでいく状況の中で、農村を活性化するために様々な農村開発事業が行われてきており、2003年に農村開発政策においてパラダイムの変化があった。その変化の一つは住民能

力の強化と様々な主体間の連携による推進体制を構築する「ソフト型事業」が導入されたことである。これを適用した代表的な事業に農村マウル総合開発事業がある。人口減少と高齢化が深刻な状況の中で住民の能力を向上させながら、推進体制を構築していくのは大変難しいことである。これを乗り越えてむらづくりを継続して行うためには、推進主体の能力を直接高めることも必要であるが、一方、集落内外の主体の力を活用することと、連携を通じて推進主体がその能力を身に着けていくことが必要であると考えた。これを検証するために上記のような研究課題を設定した。

2 研究の方法

まず、むらづくりを継続するために運営委員会と集落内外の主体が連携してきた実態を明らかにした。これを企画段階（①活動の開発と策定、②活動実施のための予算確保）と実施・運営段階（③そのための人力確保、④そのための技術・ノウハウの確保）に分けて分析し、運営委員会が自らの力で賄っている部分と集落内外の主体の力を活用している部分を明らかにした。

上記の分析に必要な運営委員会の活動実態を把握するために、天庄里を対象に1次現地調査^{注1)}（2012.11.24～28）と2次現地調査（2013.2.6～25）を行った。1次現地調査期間は氷祭りの準備期間、2次現地調査期間は氷祭りの実施期間中である。筆者はそこにボランティアとして参加しながら、上の調査内容に関わる部分を参与・観察した。また運営委員長と参加住民にヒアリング調査を行って関連情報を収集した。

3 研究の位置づけ

集落内外の主体に関しては山崎¹⁾による生活の視点からの「農村共生人口」という定義があるが、本研究はむらづくり活動の継続と住民能力の向上という視点から、

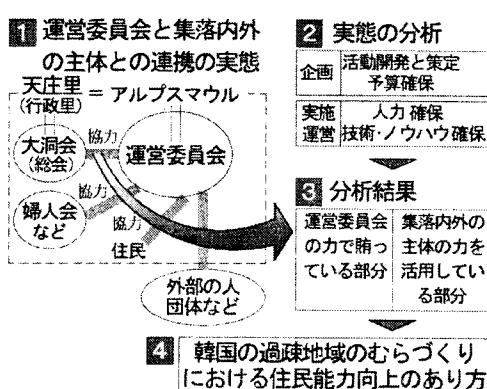


図1 研究の視点と方法

Fig.1 The goal or focus of this study

推進主体と集落内外の主体を捉えている。

日本では多様な主体の連携から農村の生活環境の維持、集落の活性化などに関する研究が行われてきた。韓国では日本のような多様な主体の連携に着目した研究が「地域革新ネットワーク構築」というキーワードで行われてきた。韓国では住民参加を重視する農村開発政策が2003年に本格的に導入されてから、関連主体の間のネットワークを形成することが課題になってきた。地域社会の能力および地域住民の能力をいかに結集するかによって事業が成功できるという考え方が地域革新ネットワーク構築の背景にある。地域革新ネットワークに関する韓国の研究は「農山村地域革新基盤構築²⁾」、「農村地域革新事例³⁾」など主に政策研究が行われてきた。一方、住民の能力に関する研究は「地域リーダー育成⁴⁾」、「農村住民能力の体系分析と集落共同体活性化方案⁵⁾」がある。本研究のようにむらづくり活動の継続と住民能力の向上という観点から推進主体と集落内外の主体との連携を捉えている研究の蓄積は少ない現況である。

4 対象地域の概要と選定

(1) 天庄里の概要

天庄里は忠清南道、青陽郡、定山面にある。青陽郡は過疎地域である。青陽郡は忠清南道の中心の山間地域にある。天庄里は七甲山の入り口に立地している農村である。公州市（人口約11万人）まで約30km、大田広域市（人口約150万）まで約65km、首都ソウルまで約160kmの距離にある。

現在、天庄里の世帯数は39戸である。農村マウル総合開発事業を行う直前・2003年の天庄里の世帯数は37戸である。人口・世帯数が最も多かった時は1970年代で、世帯数は約50戸、人口は約317人であった。一世帯当たりの家族構成員の数は約6~7人であった。天庄里では名字が黄（ファン）である世帯が17戸あり、昔から黄氏が暮らしてきた集落である。天庄里では黄氏の宗親会（同族の社会組織）がある。

一方、最近10年の間に5世帯が転入した。その内3世帯は天庄里の出身である。2004・2005年に1世帯、2007年に2世帯、2010・2011年に1世帯が転入した。農村マウル総合開発事業の完了後2世帯が増加した。天庄里には将来Uターンを考えている集落出身者（韓国では郷友人という）が3世帯ある。その内1人（郷友人①）は運営委員会の活動に参加している。

天庄里では集落内に大洞会（=日本の町内会に該当、39世帯）、老人会（19人）、婦人会（19人）、青年会（7人）、郷友会（28人）がある。郷友会の半分は集落の人、残りは郷友人である。このような既存組織以外に農村マ

ウル総合開発事業を受けて2009年発足したアルプスマウル運営委員会がある（図1）。

大洞会の代表は集落の里長であり、集落の行事（大洞会（総会）、山神祭など）を担っている伝統的組織である。行政里としての里長は外部に対する集落の代表者である。運営委員会の代表は運営委員長である。行政里と運営委員会は別々の組織であるが、構成員は集落住民と同じである。大洞会は集落住民が全員構成員になるが、運営委員会は各世帯の代表1人が会員になっている。

(2) 対象地域の選定

農村マウル総合開発事業は2004年4月に24の圏域で始めて行われた。天庄里は周辺の4つの集落と連携し、七甲山圏域を設定して同事業を行った。これは2009年12月に完了した。事業完了後の事業評価から七甲山圏域は24の圏域の中で最優秀圏域に選ばれた。七甲山圏域の集落の内、「アルプスマウルは集落に特別な資源が無いが、住民が自ら氷祭りを開発して住民所得を高めた」こと、「何よりも住民能力強化プログラムから地域住民の意識が変わった」こと、「これは今後農村のコミュニティ形成に肯定的な作用をするだろう」と評価委員から評価された。これを踏まえて筆者がアルプスマウルを研究対象地域に選定した理由は、アルプスマウルは住民の能力で賄えない部分を集落内外の主体と連携・協力しながら活動を行っているからである。人口減少と高齢化が進む中で、運営委員会が集落内外の主体と協力しながら継続してむらづくりを行う方法は韓国他の過疎化農村にも目指すビジョンとして価値があると判断したからである。

II アルプスマウルの活動の展開過程

1 農村マウル総合開発事業による都市農村交流基盤施設の造成

2004年4月に農村マウル総合開発事業が始まった。同事業を推進する天庄里の推進主体は「農村マウル総合開発事業・天庄里推進委員会（=天庄里推進委員会）」である。天庄里は耕地の面積が少ないため農業から所得を高めることは難しいと考え、都市農村交流の活動を通じて農業外所得を高めることを開発方針と定めた⁶⁾。農村マウル総合開発事業は第1段階事業（3年間）と第2段階事業（2年間）に分けて推進される。第1段階事業から都市農村交流の基盤施設として都市農村交流センター、ウェルビーイング体験農園（=体験農園）が作られた。第2段階事業から都市農村交流の基盤施設としてサッカーグラウンド、生活環境施設として集落の憩いの場、散策路、花の道、駐車場が作られた。

2 都市農村交流施設の運営のための運営組織結成

第1段階事業から出来た都市農村交流基盤施設を管理・運営するために、農村マウル総合開発事業の規定によって運営組織が作られた。それは「天庄里運営委員会（営農組合法人）」である。しかし組織体制は具体的に定まっておらず、まだ推進委員会が管理の主体であった。その後、推進委員会は運営組織の発起に関する総会、郷友人との会議、創立総会を経て、天庄里運営委員会の名称を「アルプスマウル運営委員会」に変更し、やがて住民による管理・運営体制が整えられた。運営委員会の構成員は出資した出資会員である。世帯当りに1人が代表で出資しており、現在、集落の39世帯すべてが出資会員である。地域出身者4人と協力会社2社も出資会員である。運営委員会は、運営委員長、人事委員会、事務長、総務、広報マーケティングチーム、祭りチーム、農産物販売チーム、都市農村交流センター管理チームから構成される。

3 都市農村交流活動の開始

運営委員会は2008年に集落の沢を利用して都市農村交流活動を始めた。2009年に都市民が夏に沢で遊べるように沢に床を作った。2010年に沢沿いの道にひょうたんを植えて緑が溢れる景観を提供した。次に2009年に沢と集落の空間を利用して氷祭りを、2011年にひょうたんを利用したひょうたん祭りを開発した。2012年には天庄里湖にある小規模の道の駅（韓国では休憩所という）の食堂と特産物販売場（以下、特産物販売場）を青陽郡（自治体）から借りて、地域の特産物と運営委員会が開発したひょうたん料理を販売している。運営委員会は今まで都市農村交流の活動を行って来たが、祭りを利用した都市農村交流活動だけでは、継続して所得と雇用を維持・高めることは難しいと判断している。そこでひょうたんを利用した機能性化粧品（産業）を開発して、これとひょうたんを利用した景観（表1の写真3）、文化体験を融合した6次産業の開発を2012年から進めている。

III 運営委員会と集落内外の主体との協力・支援の実態

1 活動内容の開発と策定

(1) 運営委員会－住民の意見を反映するための取り組み

農村マウル総合開発事業の完了後、運営委員会は運営委員長がリーダーになって活動を展開してきた。活動は主に運営委員会が構想したものである。委員長は住民参加を重視するむらづくり方式とは「住民自ら資源・活動を探すこと、仕事を能動的に見つけてすること」と述べ

ている。運営委員会が氷祭りとひょうたん祭りを企画した当时、すべての住民が賛成したわけではなかった。事業の成功を危惧する住民もいた。しかし運営委員長はこれは成功の可能性があると考えており、住民を説得して活動を進めてきた。委員長によると、運営委員会の活動は以前に行った経験が無く、新たに開発した活動を行ってきたため、それが成功するかどうかをリーダーが判断しなければならないこととそれを住民に説得することが最も大変なことであった。このような過程の中で運営委員会と住民との葛藤が発生せず、住民の意見を反映しながら円滑に活動を推進させるために、運営委員会は総会で住民の意見を受け入れる仕組みとして、参加した人は誰でも義務的に2分間自分の考え方を述べるという「1人2分発言制」を作った。

(2) 外部主体(行政)－農村マウル総合開発事業の住民教育プログラムにおける実践的効果不足の問題

農村マウル総合開発事業から圏域資源開発（2009年、参加住民25人）、集落資源発掘（2009年、参加住民21人）、農産物流通（2010年、参加住民22人）、会計管理（2010年、参加住民18人）という住民教育プログラムが行われた。運営委員長によると、圏域資源開発と集落資源発掘は集落の資源を探して活用方案を作るところに目的があるが、教育内容は理論に留まっており、集落の特性を生かした具体的な資源開発には至らなかった。

2 活動実施のための予算確保

(1) 外部主体(行政)－応募支援事業の活用

農村マウル総合開発事業の完了後、運営委員会は次のような支援事業に応募し、補助金（自己負担金必要）を獲得して、継続して新たな活動を推進してきた。マウル企業支援事業（2010～2011）からはひょうたん祭りの施設づくりと農村交流に必要な人材採用を行った。これはひょうたん祭りの開発と運営に繋がった。次に、農漁村共同会社支援事業（2012）から、ひょうたん祭りのプログラム、ひょうたんを利用した食品、アルプスマウルのキャラクターCIの開発をした。これはひょうたん祭りの活性化に繋がった。次に、予備社会的企業支援事業（2012～2013）から集落の生活弱者10人を定期採用した。これは安定的な人材確保に繋がった。

(2) 内部主体(黄氏天庄里宗親会)－(旧)天庄初等学校の購入金を支援

運営委員会は天庄里黄氏宗親会の資金で2011年に(旧)天庄初等学校を購入した。そこを6次産業活動の拠点施設として活用しようとしている。(旧)天庄初等学校を購入する当時に運営委員会はそれを購入可能な財政能力を持っていなかった。この頃は氷祭りとひょうたん祭

表1 運営委員会と集落の内外の主体との協力・支援の実態

Table 1 The results associating Alps village steering committee with people or groups inside and outside Cheonjang-ri

段階	運営委員会の力で賄ってきた部分	集落内の主体の力を借りている部分	集落外の主体の力を借りている部分
企画	○新たな活動を運営委員会が開発・発展してきた。 ×しかし運営委員会が自力で予算を確保することは厳しい現況	○住民の意見を反映するシステム ←1人2分発言制	×農村マウル総合開発事業の資源開発教育プログラムの結果、新たな活動の開発は出来なかった。
	○活動から利益を得てからは自己負担金確保の能力が高まった。	○(旧)天庄里初等学校の購入 ←黄氏天庄里宗親会の資金支援	○新たな活動実施のための予算確保 ←行政の応募支援事業を活用 ・農村マウル総合開発事業(2004-2009) ・マウル企業支援事業(2010-2011) ・農漁村共同体支援事業(2012) ・予備社会的企業支援事業(2012-2013) ・地域創意アイデア事業(2013年1月申請中)
	○専門分野以外の人力確保 ・祭りなど活動運営に地域住民を随時雇用 ←運営委員会の資金を活用	○専門分野の人力確保 ×農村マウス総合開発事業の会計教育プログラムの結果、会計能力を持つ住民の養成は出来なかった。 ・活動に必要な予算計画と会計 ←転入者①の能力を活用	○専門分野の人力確保 ・マネジメントの能力の確保 ←郷友人①(マネジメント)の能力を活用
実施運営	○試行錯誤から自ら学ぶ ・ひょうたん育成方法 ・自然を破壊しない氷噴水の開発など	○集落内の組織の支援 ←婦人会、老人会、青年会	○専門分野以外の人力確保 ・安定的な人力の確保、生活弱者10人定期雇用 ←予備社会的企業支援事業を活用
	写真1 ひょうたん トンネル ○ひょうたんを利用した6次産業開発 ・化粧品原材料(ひょうたんの中身)の確保の促進←ひょうたん生産組織に住民にひょうたんの苗を無料で提供することを検討中	写真2 氷噴水 写真3 ひょうたんを利用した 集落景観づくり	○ひょうたんを利用した6次産業開発 ・化粧品関連技術提供←研究機関と連携 ・化粧品生産←化粧品生産企業と連携 ・化粧品のマーケティング ←大学のマーケティング研究所と連携 ・化粧品原材料の確保 ←地域住民参加型ひょうたん生産組織を推進中

*内容の頭のところにある○の印は効果があったことを表す。一方、×の印は効果が不十分であったことを表す。

りから利益が出たため、運営委員会と住民と天庄里黄氏宗親会は継続して利益が得られる方向に活動を推進すべきと考えていた。しかし、天庄里黄氏宗親会の資金支援をいただいて、(旧)天庄初等学校を購入する際、天庄里黄氏宗親会だけが事業を独占するのではないかという危惧の声が住民から出た。そこで、運営委員会は住民と黄氏天庄里宗親会と多くの会議を行うとともに、その内容を公表するという合意形成の過程を経てやがて(旧)天庄初等学校が確保できた。会議に参加した人は約30人である。その内半数は住民で、残りは集落の外で暮らしている黄氏天庄里宗親会の人である。

3 活動の実施・運営のための人力確保

(1) 専門分野における人力確保

i) 外部主体(行政)－農村マウル総合開発事業のリーダー養成教育に対する住民評価

活動を行う上で必要な中心人力を養成する目的に農村マウル総合開発事業のリーダー育成教育が実施された。天庄里でリーダー育成教育を受けた人は7人である。リーダー育成教育の内容は「機械化営農」、「農村民宿教育」、「グリーンツーリズム経営大学課程」、「郷土資源開発および差別化課程」、「農村地域開発国内見学課程」、「機能性野菜営農課程」、「環境に優しい米づくり課程」、「伝統酒づくり課程」、「農村体験指導者課程」、「農村体験観光解説者課程」、「農業政策課程」などである。

表2からリーダー育成教育に対する教育者の評価を見ると、教育者①、④、⑤、⑥、⑦はリーダー教育は役立

表2 リーダー養成教育に対する住民評価

Table 2 Evaluation of residents education by its educator

教育者	評価
①	帰農する前から農村関連の教育に関心があった。現在マウルの営農指導者であり、教育過程は役立った。
②	—
③	リーダー養成も重要だが、住民教育がより重要である。特に住民の形成のための教育プログラムが必要。 事業を実施する前にリーダーの能力を養成して、事業を実施することが事業実現に役立つ。特に会計など専門性が必要な分野のリーダー育成が必要
④	マウル指導者過程で、世界の農業、FTA、日本、中国の事例を学び、アルプスマウルの活動を欧州化するところに役立った
⑤	マウル指導者過程に参加して、他の地域の事務長と知り合いになり、他の地位の情報が分かるようになった。
⑥	理論的教育と農村の現況とのギャップを感じた。
⑦	農村マウル総合開発事業を初めて実施するため、他の事業の成功事例と失敗事例を学んだことは役立った。

資料出典：ヒアリング結果を基に筆者作成

教育者②の場合健康上の都合でヒアリング不可

ったという評価をしている。しかし、教育者⑥は教育の内容が理論的であり、現場で活用できる実践的な内容が足りなかつたと指摘している。教育者③は会計など専門知識が必要な部分におけるリーダーの育成が必要であることと、リーダー育成教育も必要だが和の形成のための住民教育が活動を推進する上でより必要であると指摘した。一方、農村マウル総合開発事業の住民教育プログラムに「会計管理」がある。住民18人がそこに参加した。3日間教育を受けたが、会計能力を身に着ける人材育成にはならなかつた。

ii) 運営委員会－会計など専門分野における転入者①と郷友人①の能力の活用

上記のように短期的なリーダー育成教育と住民教育プログラムからは会計のような専門的人材を育成し、現場で働くことは難しい問題があつた。運営委員会はこのよ

うな問題を克服するために転入者①と郷友人①の力を活用している。転入者①は定年退職後 2012 年に都会から天庄里にリターンしてきた。転入してからは運営委員会の会員になった。現在、彼は運営委員会の監査の職を担いながら会計を担当している。彼は会社で会計関係の仕事をしていたため、会計に関する専門知識と経験を有している。天庄里ではこのような能力を持っている住民がないため彼の能力を活用している。

一方、活動を推進しながら住民の間に葛藤が生じた。原因の一つは会計の透明性などのお金に関わる問題であった。2012 年度年末総会では彼が一年間の活動を総括する会計報告書を作成して住民に報告した。転入者①によって会計がきちんとできることは住民葛藤を防止する効果があった。それに加えて応募支援事業に応募する時には活動別の收支予算書、利益確保計画書、現在までの活動の売り上げなど会計に関わる書類を提出する必要がある。彼がその部分を担当することで運営委員長は事業企画に専念できるようになった。

運営委員会は特産物販売場(道の駅)の運営には郷友人①の力を活用している。現在、特産物販売場は農産物販売チームが運営している。農産物販売チームの構成員は定期雇用者 10 人の内 5 人である。チーム長は郷友人①である。彼は定年退職をした 60 代の男性で、天庄里の出身である。彼は一年の半分は天庄里で、残りは都市で暮らしている。彼は会社で専務の仕事をしていたためマネジメントの能力がある。道の駅には多くの観光客が訪れるため、なによりもお客様に適切なサービスを提供するマネージャーが必要である。委員長は郷友人①がその能力を有していると判断し、彼の能力を活用している。

(2) 専門分野の以外、その他の分野における人力確保

i) 行政の応募支援事業を活用した定期雇用

マウル企業支援事業(2010~2011)と予備社会的企業支援事業(2012~2013)から集落の生活弱者 10 人を定期採用した。これは安定的な人力確保に繋がった。

ii) 運営委員会による地域住民の随時雇用

住民の力で人手が足りない時には地域住民を随時に雇用している。2012 年の第 5 回氷祭りでは約 18 万人が訪れた。氷祭りを円滑に進めるためには多くの人力が必要である。氷祭りの各プログラム(伝統ソリ、栗焼き体験など)で住民が責任者になっており、追加人力が必要な場合には地域住民(学生、高齢者など)を随時に雇用している。地域の高齢者と学生約 30 人が約 1 ヶ月間雇用された。

iii) 天庄里の老人会などの連携

都市農村交流センター管理チームは定期雇用者 5 人で管理・運営している。調理師は地域住民で他の 4 人は集落の女性である。チーム長は婦人会の会長である。祭り

などの時人力が足りない時は、婦人会会長が他の集落の婦人会の会長にお願いして人力を確保する場合がある。老人会は氷祭りの時に牛が引くソリ、伝統氷ソリの運営と体験農園の管理、藁工芸体験プログラムを担っている。青年会は集落に木を植える作業と草刈を担当している。

4 活動の実施・運営のための技術・ノウハウの確保

(1) 運営委員会自らの活動実施・運営のノウハウ獲得

運営委員会は以前はやった経験がない活動を行ってきたため、試行錯誤をしながら活動の運営に必要な技術とノウハウを確保してきた。ひょうたん祭りを行うためにはひょうたんの育成が何より大事である。ひょうたんの育成に失敗してしまうとひょうたん祭りの実施は出来なくなり所得も得られない。例えば、ひょうたん祭りが行われる 8 月に合わせて旺盛に成長する品種を発見した。またひょうたんが病気にかかりにくくひょうたんトンネルの構造を発見した。現在ひょうたん育成のノウハウを持っている人は運営委員長(50 代)、運営委員会の 50 代と 30 代の男性である。一方、氷祭りに関しては、自然を破壊しない氷噴水の作り方を開発した(表 1 の写真 2)。

(2) ひょうたんを利用した 6 次産業の開発

ひょうたんを利用した機能性化粧品(産業)を開発するためには次のような主体と連携している。化粧品関連技術開発は研究機関と、化粧品の生産は化粧品生産会社と、マーケティングは大学のマーケティング研究所と連携している。化粧品の原材料(=ひょうたんの中身)を安定的に供給するために地域住民と連携した地域住民参加型生産組織づくりを推進している。

IV 結論

以上、調査結果から明らかになった、運営委員会が自らの能力で賄っている部分と集落内外の主体の能力を活用している部分は以下の通りである。

(1) 活動内容の開発と策定の段階

運営委員会は自ら、活動を開発・発展してきた。活動開発においては農村マウル総合開発事業の住民教育プログラムは有効ではなかった。

(2) 活動実施のための予算確保の段階

予算確保は行政の応募支援事業の獲得と黄氏天庄里宗親会の支援を受けており、運営委員会がすべての活動に対して自力で予算を確保して活動を継続・発展させることは難しい現況である。

(3) 活動の実施・運営のための人力確保の段階

行政の応募支援事業から補助金を確保して活動を行うために必要な人力を定期雇用をした。また、必要な人力

を運営委員会の資金で随時雇用をしてきた。その中で、特に会計とマネジメントという専門分野の能力は転入者①と郷友人①の力を活用していた。農村マウル総合開発事業のリーダー育成教育と住民教育は活動に必要な専門分野の人力養成までには繋がらなかった。

(4) 活動の実施運営のための技術・ノウハウの確保の段階
運営委員会は外部に依存せず、自ら活動を開発するとともに、試行錯誤を通じて活動の実施・運営に関わる技術・ノウハウを獲得してきた。化粧品開発においては原材料の生産は運営委員会と地域住民が賄っている。化粧品の技術開発、生産、マーケティングは外部の関連団体が賄っている。

以上の調査結果から、活動の開発は運営委員会の能力で賄っているが、専門能力の分野と予算確保は外集落内外の主体の力を活用していることが分かった。特に、運営委員会は会計、マネジメントという専門の能力を転入者①と郷友人①の力を活用している。アルプスマウルはこのような能力を持つ人がいて恵まれているが、そうではない集落もある。農村マウル総合開発事業の短期的な会計教育プログラムを受けても住民がその能力を身につけることは出来なかつた。このような方法では現実的に農村の住民が専門的部分の能力を習得することは難しい。

郷友人①と転入者①は60代の人であり、後継者の育成が課題になっている。転入者①が総務（40代の女性）に会計のノウハウを教えているが、総務がそれを見にすることは難しいのが現状であった。郷友人①の後継者は確保できており、運営委員会は新たに転入する人の能力を活用することを考えている。このように専門的分野においてはその能力を持っている人と連携しながら、集落の住民がその能力を身に着けることは簡単ではない。住民の能力を直接に養成することも必要であるが、一方、

その能力を有している地域の人を探し、彼らとの協力して専門部分の能力を補うことができる方法の構築が必要であることがアルプスマウルの調査結果から示唆された。

謝辞：本研究にご協力いただいたアルプスマウル運営委員会と天庄里住民の皆様にこの場を借りてお礼を申し上げます。

注

注 1) アルプスマウルは農村計画学会の日・韓国国際シンポジウムの見学先である（見学日：2012.11.24）。

引用文献

- 1) 山崎寿一（1995）：環境と文化を媒介とした「農」の開放、農業と経済、41-45.
- 2) 송미령·김영생·정호근·박주영·강종원·윤갑식(2005)：農村地域革新体系基盤構築(原文韓国語)，韓国農村経済研究院，ソウル。
- 3) 송미령·박주영·김정섭·오형은·황정임 (2005)：農村地域革新事例(原文韓国語)，韓国農村経済研究院，ソウル。
- 4) 양병찬(2005)：住民力量強化のための実践的学習体系構築－地域リーダー育成のために－(原文韓国語)，農政研究(韓国)，vol. 12, 143-164.
- 5) 김주원(2012)：農村地域住民力量体系分析とマウル共同体活性化方案(原文韓国語)，江原发展研究院，春川市。
- 6) 김두환 (2013)：落後農村の持続的な所得創出のための都市農村交流活動の展開過程と特徴－農村マウル総合開発事業、七甲山園域、天庄里(アルプスマウル)を事例に－(原文韓国語)，韓国農村計画学会誌，vol. 19, no. 2, 35-49.

Summary : In this paper, the goal to improve resident capacity is investigated through Associate Alps village steering committee with people or groups inside and outside Cheonjang-ri. It is important to improve the ability of the members of Alps village steering committee directly. But on the other hand, it has been discovered that solving the problems would require professional help for depopulated rural village community development by Associate Main Progress Group, just like Alps village steering committee with people or group inside and outside.

キーワード (Keywords) : 過疎地域のむらづくり (Depopulated Rural Village Community Development), 推進主体 (Main Progress Group), 集落内外の主体 (People or Group inside and outside Village), 住民能力 (Resident capacity), 韓国農村マウル総合開発事業 (Korean Comprehensive Rural Village Development Projects)

(2013年5月19日 原稿受理)

(2013年9月14日 採用決定)